



Analyze & Census

国土交通省

橋梁等の2024年度点検結果をとりまとめ 路面陥没の可能性が高い空洞119箇所を確認

8月25日、国土交通省は、道路管理者による橋梁、トンネル、道路付属物等の2024年度点検結果をとりまとめ、「道路メンテナンス年報」として公表しました。

それによると、直轄国道における2024年度の路面下空洞調査は、調査延長3,079km(調査対象延長の約15%)で実施され、調査の結果、路面下空洞が4,739箇所確認されました。このうち路面陥没の可能性の高い箇所は119箇所、全ての箇所、修繕等に着手済みとされています。

https://www.mlit.go.jp/report/press/road01_hh_001981.html



Management

国土交通省

8月6日から大雨による被災の復旧支援 災害査定効率化(簡素化)ルールを適用

8月25日、国土交通省は、8月6日から大雨により被災した公共土木施設について、災害査定に要する期間等を大幅に縮減する「大規模災害時の災害査定の効率化(簡素化)及び事前ルール」の適用を公表しました。

対象区域は、新潟県、富山県、石川県など7県2政令指定都市で、適用の結果、書面による査定上限額の引上げ(机上査定の拡大)等により、地方自治体の災害復旧事業の災害査定の事務手続きを迅速にする効率化が可能となります。

https://www.mlit.go.jp/report/press/mizukokudo06_hh_000324.html



Analyze & Census

国土交通省

建設労働需給調査結果(2025年7月調査) 前年同月に比べて不足幅が縮小

8月25日、国土交通省は、建設労働需給調査(2025年7月調査)の結果を公表しました。

それによると、7月の技能労働者(8職種)の過不足率は、全国では1.6%の不足で前年同月(2.0%)から0.4ポイント不足幅が縮小、また東北地域では1.1%の不足で前年同月(5.5%)から4.4ポイント不足幅が縮小しました。なお、8職種の今後の労働者の確保に関する見通し(9月及び10月)については、全国及び東北地域とも「普通」となっています。

https://www.mlit.go.jp/report/press/tochi_fudousan_kensetsugyo14_hh_000001_00309.html



建設業振興基金

建設キャリアアップシステム 能力評価申請手数料の全額支援を開始

8月1日、建設業振興基金は、CCUS能力評価申請の加速化を目的に、申請手数料の全額支援を開始しました。

CCUS登録済み技能者のうち、レベル2~4の要件を満たしながら本来のレベル以下に留まっている方が多数存在していることから、技能者の技能や経験に応じたレベルを登録するために必要な能力評価申請手数料4,000円を全額支援の対象としたものです。支援期間は、2025年8月1日から2026年3月31日までとなっています。

<https://www.ccus.jp/p/news>



Management

日本経済団体連合会

2025年春闘・大手企業妥結結果 建設業は5.64%上昇

8月6日、日本経済団体連合会は、2025年春季労使交渉・大手企業業種別妥結結果を公表しました。

それによると、全体(大手企業139社)では、妥結額は平均19,195円、アップ率は平均5.39%となっています。また、建設業(大手企業4社)では、妥結額は平均30,946円、アップ率は平均5.64%となっており、「成長と分配の好循環」の実現に向けて、2024年度の平均5.87%アップに引き続き大幅な賃上げに取り組んでいます。

<https://www.keidanren.or.jp/policy/index09a.html>



Analyze & Census

東京商工リサーチ

解体工事業の倒産状況を分析 過去最多ペースの倒産件数

8月11日、東京商工リサーチは、解体工事業の倒産状況の分析結果を公表しました。

それによると、2025年1~7月の解体工事業の倒産は36件(前年同期比12.5%増)と過去最多ペースで推移しています。負債総額1億円以上の倒産が38.8%を占めており、同社では、負債肥大化の理由として、機械や重機、車両などへの投資のほか、コロナ禍の資金繰り支援や運転資金の借入が膨らんだことを挙げています。

https://www.tsr-net.co.jp/data/detail/1201654_1527.html

